

経営比較分析表（令和3年度決算）

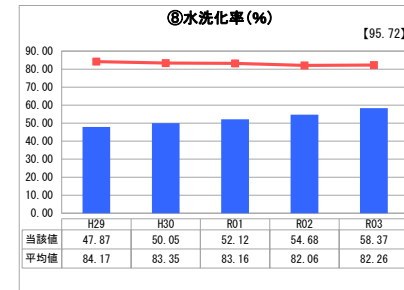
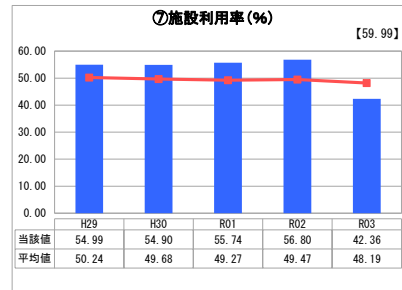
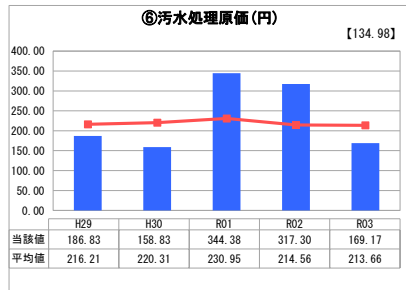
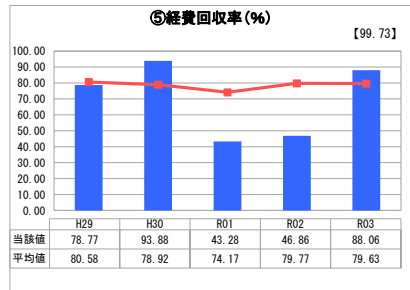
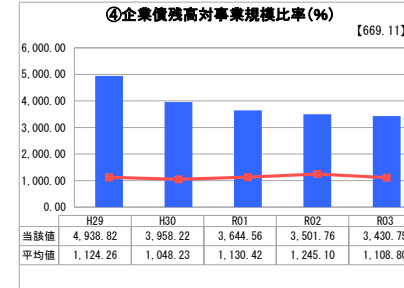
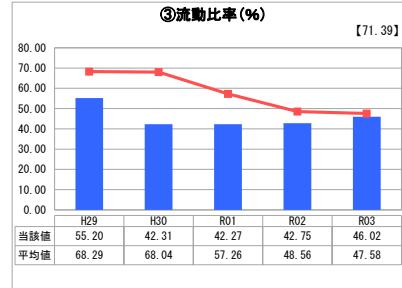
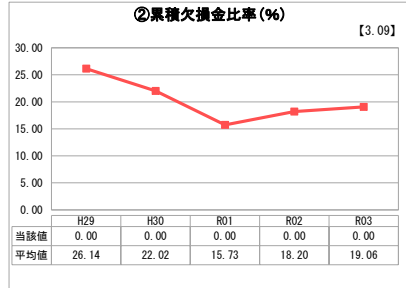
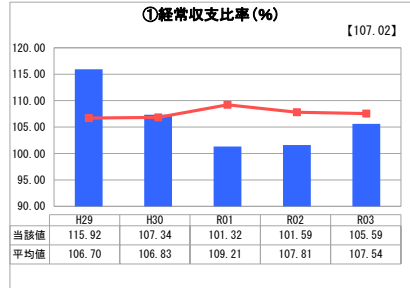
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.63	30.62	94.04	3,168

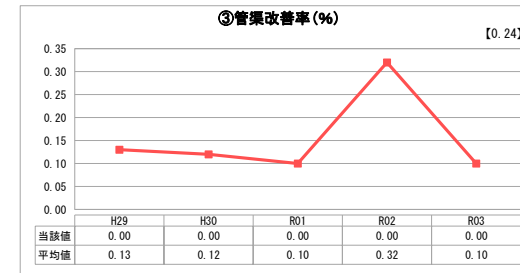
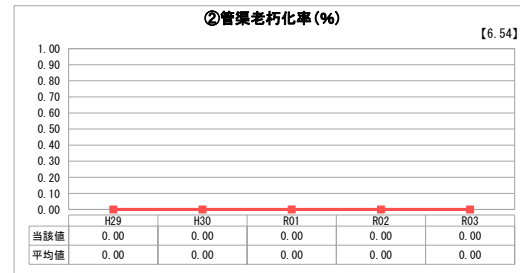
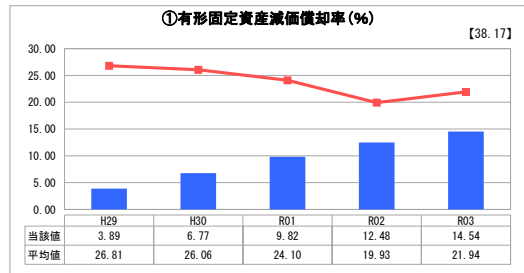
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,424	828.53	52.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,196	6.10	2,163.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているが、一般会計からの繰入金も含まれている。維持管理費部分については、使用料でほぼ賄っている状態である。一般会計からの繰入金で賄っている部分もあり、資金的な余裕はなく、② 流動比率は現状維持である。人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きく、企業債償還が進んでいないことから、④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高くなっている。⑤ 経費回収率は⑥ 汚水処理原価が下がったことにより、類似団体並みとなっている。R3年に落合浄化センターの増設工事が完了し、処理能力が向上したことから、⑦ 施設利用率は減少した。⑧ 水洗化率については、徐々に向上しているの引き続き水洗化率向上に向け取り組んでいく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。また、管渠についても同様で② 管渠老朽化率は0となっており、③ 管渠改善率も0となっている。今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

全体総括

まだ面整備を行っていることもあり、水洗化人口は増加する見込みであるが、長期的には人口減少となるので長期的な視点に立った使用料の検討も必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

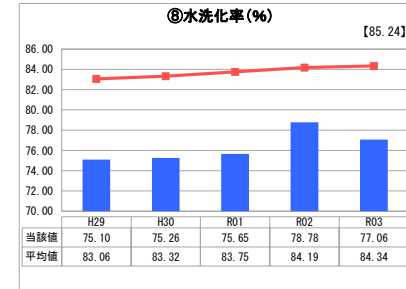
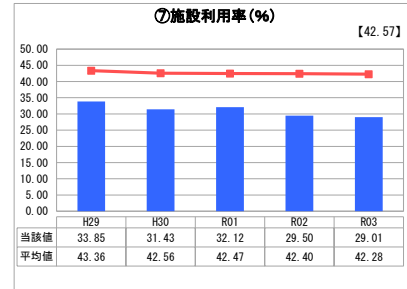
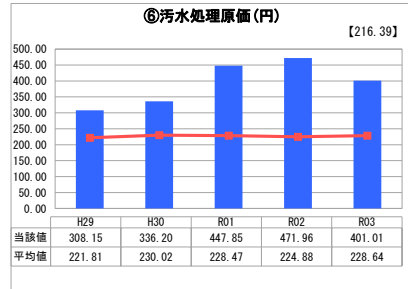
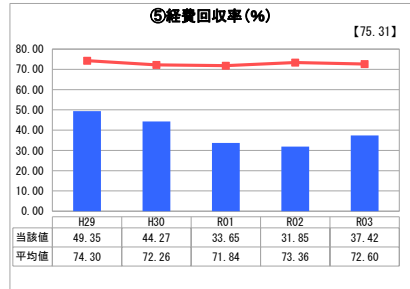
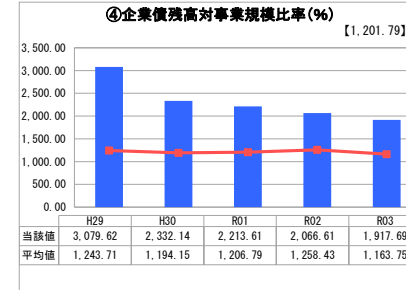
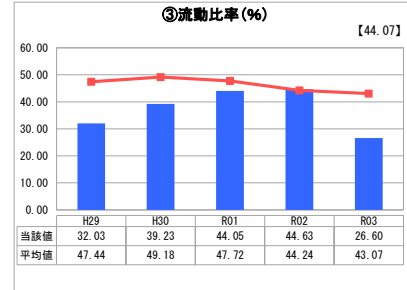
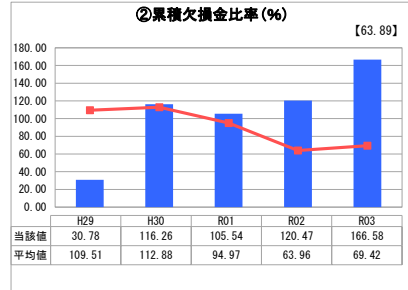
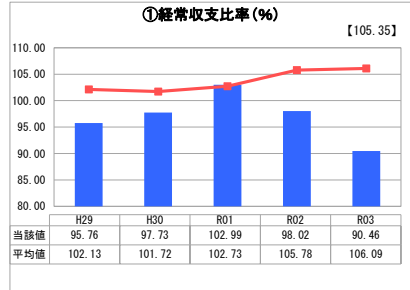
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	80.28	11.41	86.21	3,168

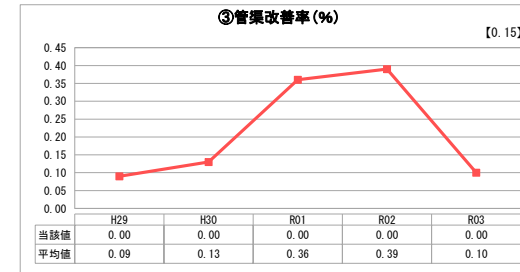
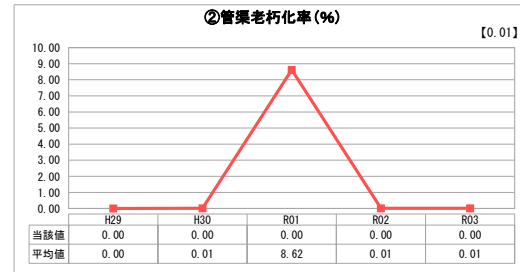
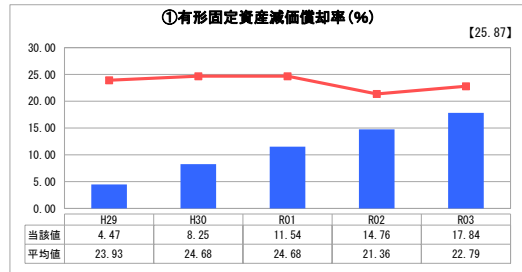
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
43,424	828.53	52.41
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,917	3.18	1,546.23

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常的支出を使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存しており、②累積欠損金比率は類似団体より高い数値となっている。
一般会計からの繰入金で賄っている部分もあり、資金的な余裕はなく、③流動比率は低い状態である。人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。
⑦施設利用率が示すように、処理能力に対し処理水量が少ない。下水道事業では維持管理費における固定費の割合が大きいため、少ない処理水量では⑥汚水処理原価が高くなり、⑤経費回収率は低い状態である。
整備完了から15年経過しているため、⑧水洗化率については、増加が見込みにくい状態である。さらに人口減少が進んでいることから、⑦施設利用率も減少傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、⑧水洗化率は類似団体に比べ低い状況となっているため、今後も加入促進に努める必要がある。
長期的には人口減少で、有収水量の減少は避けられないため、施設のダウンサイジングや使用料の見直しにも取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

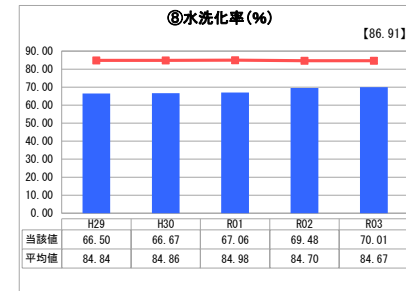
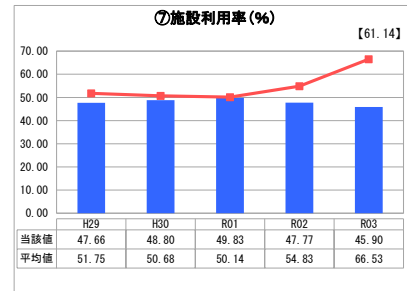
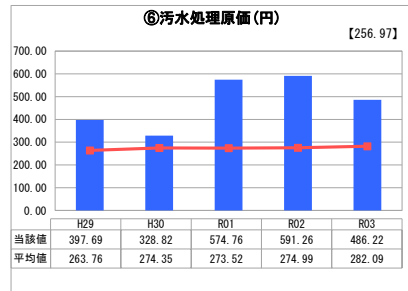
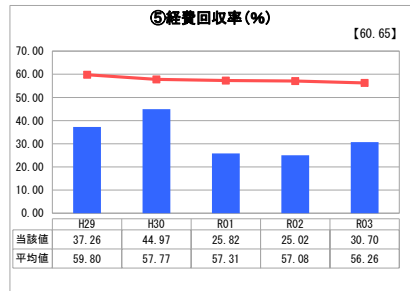
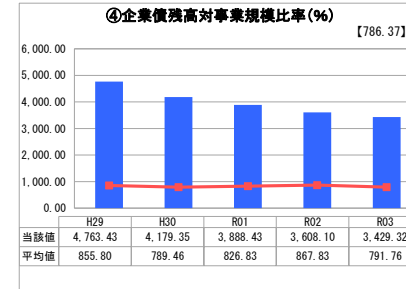
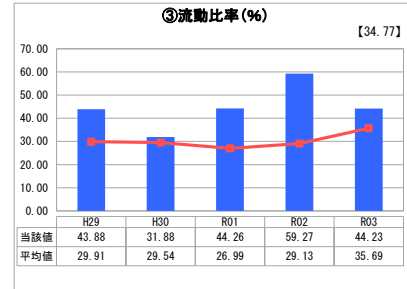
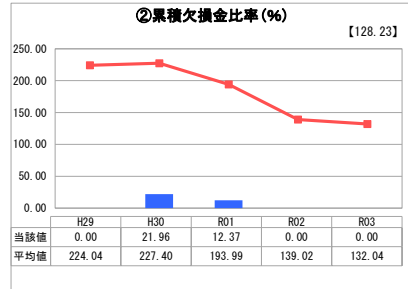
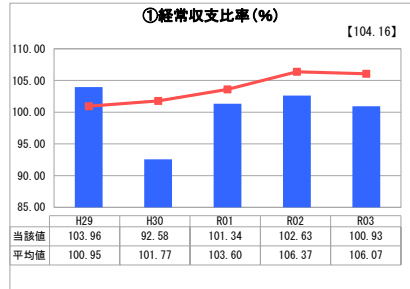
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.79	13.00	76.80	3,168

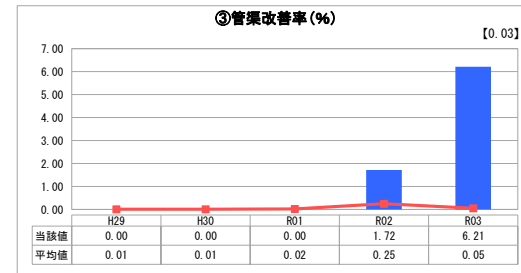
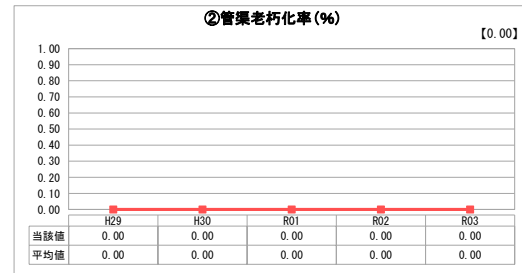
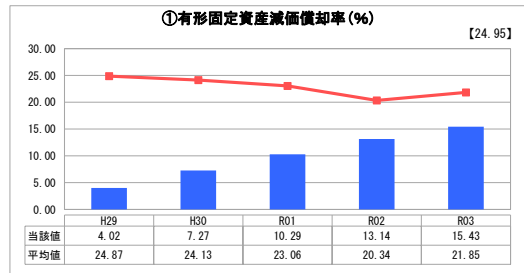
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,424	828.53	52.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,601	1.74	3,218.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているが、一般会計からの繰入金に依存しており、使用料だけでは維持管理費も賅えない状態である。
 一般会計からの繰入金で賅っている部分もあり、資金的な余裕はなく、③流動比率は低い状態である。
 人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。
 ⑦施設利用率が示すように、処理能力に対し処理水量が少ない。下水道事業では維持管理費における固定費の割合が大きいため、少ない処理水量では⑥汚水処理原価が高くなり、⑤経費回収率は低い状態である。
 整備完了から15年経過しているため、⑧水洗化率については、増加が見込みにくい状態である。さらに人口減少が進んでいることから、⑦施設利用率も減少傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年程度であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
 また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっている。
 不漏水対策を目的とした管路の更新工事を行っていることから、③管渠改善率が類似団体と比較して高くなっている。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、⑧水洗化率は類似団体に比べ低い状況となっているため、今後も加入促進に努める必要がある。
 長期的には人口減少で、有収水量の減少は避けられないため、施設の統合や使用料の見直しにも取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

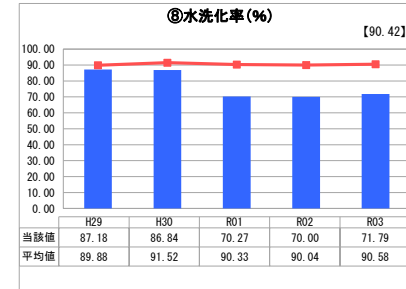
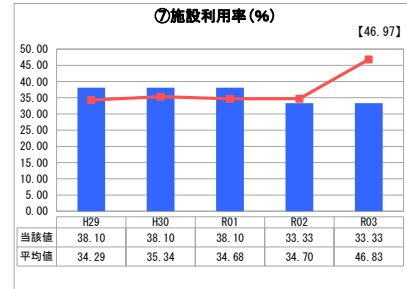
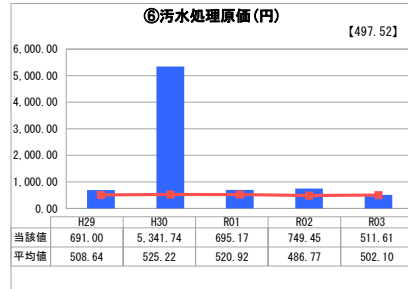
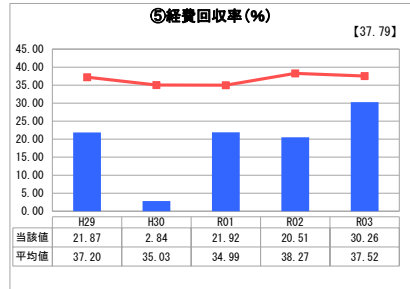
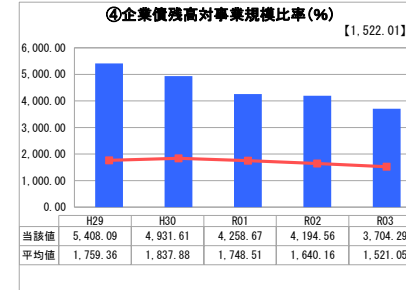
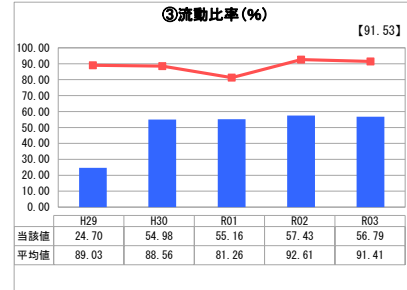
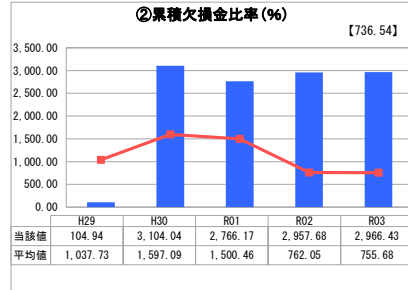
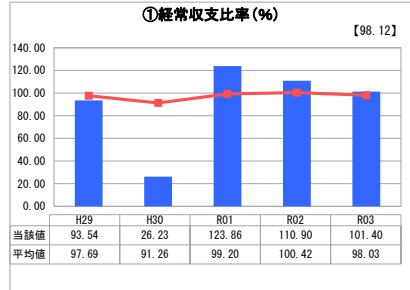
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	61.27	0.09	100.00	3,168

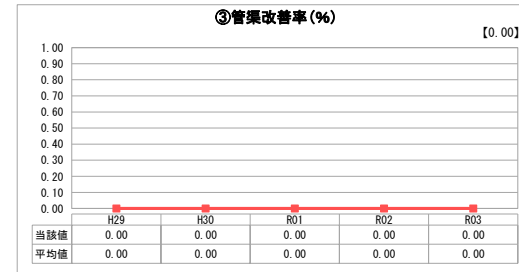
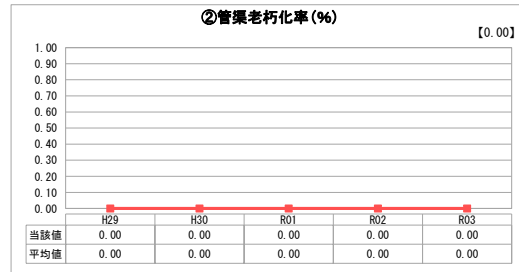
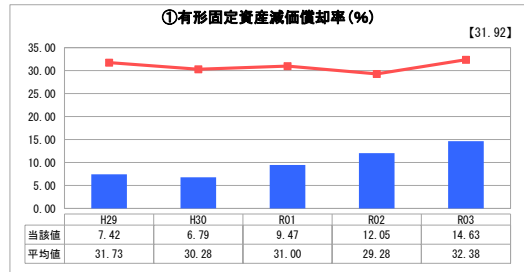
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,424	828.53	52.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
39	0.02	1,950.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常的支出を使用料で賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存しており、②累積欠損金比率は類似団体より高い数値となっている。
一般会計からの繰入金で賄っている部分もあり、資金的な余裕はなく、③流動比率は低い状態である。人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。
⑦施設利用率が示すように、処理能力に対し処理水量が少ない。下水道事業では維持管理費における固定費の割合が大きいため、少ない処理水量では⑥汚水処理原価が高くなり、⑤経費回収率は低い状態である。
整備完了から20年以上経過し⑧水洗化率については、増加が見込みにくい状態である。さらに人口減少が進んでいることから、⑦施設利用率も減少傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、⑧水洗化率は類似団体に比べ低い状況となっているため、今後も加入促進に努める必要がある。
長期的には人口減少で、有収水量の減少は避けられないため、施設のダウンサイジングや使用料の見直しにも取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

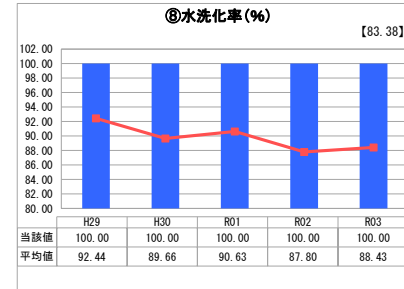
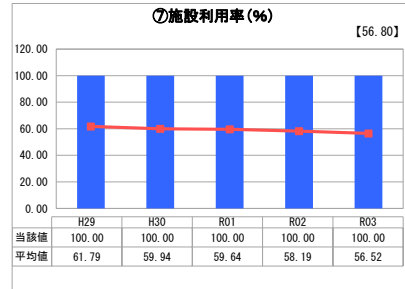
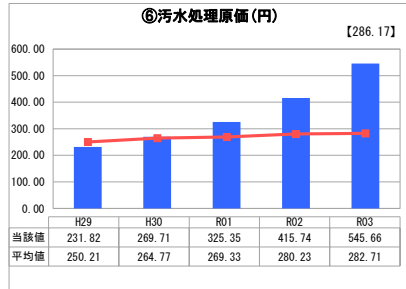
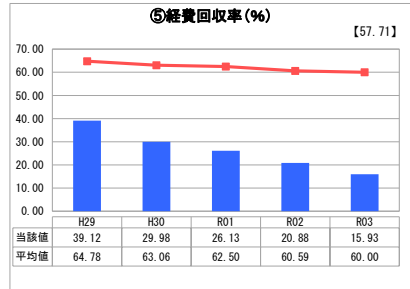
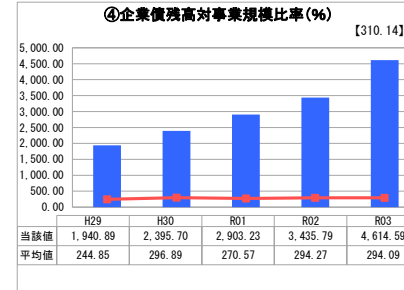
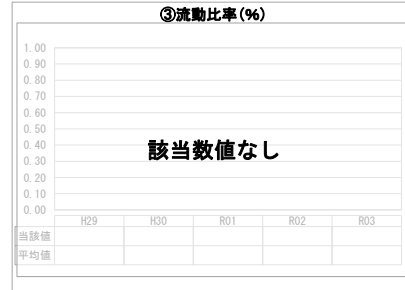
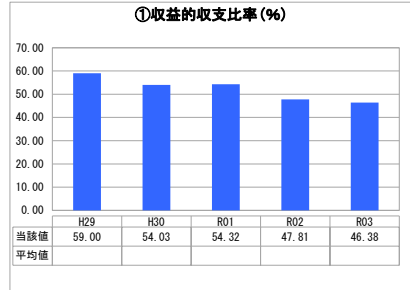
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.30	100.00	2,860

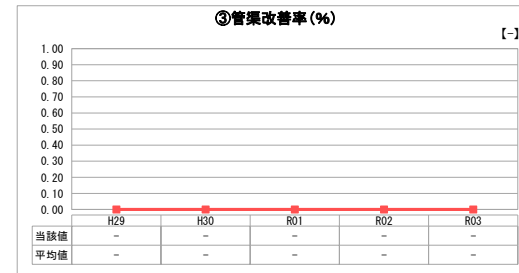
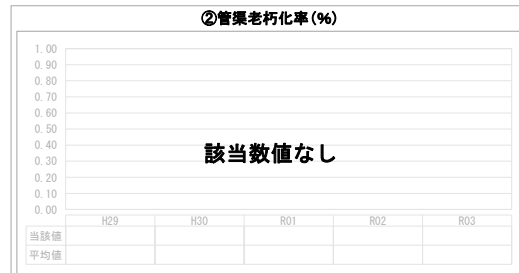
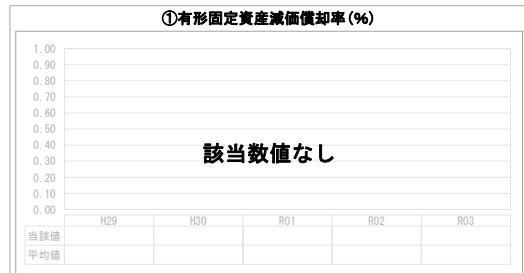
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,424	828.53	52.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,853	814.69	2.27

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
浄化槽を使用者へ順次譲渡しているため、総収支は減少し、昨年度と比較して低くなっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少しているが、浄化槽を使用者へ順次譲渡しており事業規模が縮小しているため増加傾向にある。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費が賅えていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
浄化槽譲渡により維持費は減少しているが、職員人件費の固定費により汚水処理原価は増加傾向にある。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置基数から算定しているため、施設利用率・水洗化率とも100%となっている。

2. 老朽化の状況について

平成26年度で新規設置を終了し、平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者へ譲渡している。

全体総括

平成26年度で新規設置を終了。
平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者へ譲渡し、令和6年度で市が管理する浄化槽事業は終了する計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。